
平成 30 年度 予算編成の概要

1. 本市財政と予算編成の方針 1 ページ
2. 各会計予算の規模 2 ページ
3. 一般会計歳入予算 4 ページ
4. 一般会計歳出予算(目的別) 6 ページ
5. 一般会計歳出予算(性質別) 8 ページ
6. 特別会計の歳入歳出予算 10 ページ
7. 主要事業の概要 11 ページ

1. 本市財政と予算編成の方針

● 本市の財政事情

一般会計の28年度決算は、実質収支が約2億2,772万円の黒字、実質単年度収支が約6億4,345万円の黒字となりましたが、歳入で、市税収入が合併以降最も低い水準となったことや、臨時財政対策債を含めた実質的交付税が前年度に比べて2億円以上減額となった影響などにより、単年度収支は2,572万円の赤字となりました。

歳出では、人件費や物件費は減少しているものの、扶助費や公債費が増加し、大型の普通建設事業の終了等による投資的経費の大幅減もあって、義務的経費比率は50.4%となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（86.6%）や公債費負担比率（24.3%）も、前年度に比べてやや悪化しています。

市債の残高は、21年度末の約202億円をピークに、その後は大型の事業を実施しながらも、繰上償還の継続実施などにより、28年度末には約174億円まで減少しました。28年度決算に基づく財政健全化判断比率は、実質公債費比率が9.0%、将来負担比率が88.8%と、いずれも「健全団体」とされる数値内で着実に改善しています。

今後の財政見通しについては、歳入において、有利な過疎対策事業債の活用が可能となりましたが、合併特例債は発行期限まで残り3年となり、市税は今後も大きな増収を期待できず、地方交付税も合併特例による加算分が段階的に削減されるなど、厳しい状況が続く見込みで、財政規模の縮小化は避けられない状況にあります。

これまでも将来を見据えた財政運営として、累計で60億円を超える市債の繰上償還を実施し、財政調整基金の積立により昨年度末で約24億円の残高を確保していますが、将来世代への過度な負担を残さず、健全な財政状況を維持するため、国・県の取り組みと歩調を合わせながら更なる歳出抑制に取り組む必要があります。

● 予算編成方針

30年度予算は、健全財政の確保を前提に、「第2次にかほ市総合発展計画」に掲げた、まちづくりの基本方針に基づく諸施策や、「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策を積極的に推進するものとし、市長公約（4分野20項目）の実現に主眼を置いた事業を軸に、「選択と集中」を図りながら予算を配分しました。

予算の編成にあたっては、職員一人ひとりが厳しい現状への理解とコスト意識、そしてスピード感を高め、市民の満足度向上に向けて、真に市民本位のサービスを提供することを念頭に、発想の転換や創意工夫を図った内容となっており、行政のみならず、市民・地域・企業が一体となって地方創生の取組を推進し、産業の活性化、まちの魅力向上を図ることに重点を置いています。

2. 各会計予算の規模

()内は対前年度比

にかほ市の全予算規模

一般会計・特別会計・企業会計の合計 = 196億1,023万4千円
(△1億3,232万6千円 0.7%減)

● 一般会計

129億7,000万円 (2億9,000万円 2.3%増)

主に教育費(象潟公民館改修事業、フェライト子ども科学館展示物リニューアル事業など)、商工費(工業振興条例補助金など)、衛生費(熱回収施設等建設事業など)などの増額によるものです。

● 国民健康保険事業特別会計事業勘定

27億8,607万4千円 (△6億2,296万7千円 18.3%減)

運営主体が県に移る制度変更に伴い、予算規模が圧縮されたものです。

● 国民健康保険事業特別会計施設勘定

7,674万3千円 (202万4千円 2.7%増)

● 後期高齢者医療特別会計

3億23万9千円 (1,640万8千円 5.8%増)

● 公共下水道事業特別会計

12億8,951万円 (6,441万4千円 5.3%増)

主に公共下水道工事費や地方債元金償還金の増額によるものです。

● 農業集落排水事業特別会計

4億3,127万6千円 (1,483万4千円 3.6%増)

主に処理施設等整備工事費や地方債元金償還金の増額によるものです。

● ガス事業会計

7億3,546万3千円 (9,317万9千円 14.5%増)

主にガス原料の購入単価の値上がりや、借換事業による企業債元金償還金の増額によるものです。

● 水道事業会計

10億2,092万9千円 (978万2千円 1.0%増)

主に畑地区基盤整備関連水道管入替工事費や、横根第2水源深井戸さく井工事費の増額によるものです。

各会計予算の編成状況

(単位:千円 %)

会計名	H30 当初予算額	H29 当初予算額	比較増減	増減率
	A	B	(A-B) C	C/B
一 般 会 計	12,970,000	12,680,000	290,000	2.3
国民健康保健事業 (事業勘定)	2,786,074	3,409,041	△ 622,967	△ 18.3
国民健康保健事業 (施設勘定)	76,743	74,719	2,024	2.7
後期高齢者医療事業	300,239	283,831	16,408	5.8
公共下水道事業	1,289,510	1,225,096	64,414	5.3
農業集落排水事業	431,276	416,442	14,834	3.6
一般会計・特別会計合計	17,853,842	18,089,129	△ 235,287	△ 1.3
ガ ス 事 業	735,463	642,284	93,179	14.5
水 道 事 業	1,020,929	1,011,147	9,782	1.0
公営企業会計合計	1,756,392	1,653,431	102,961	6.2
全会計合計	19,610,234	19,742,560	△ 132,326	△ 0.7

3. 一般会計歳入予算

() 内は対前年度比

- **市税 27億2,371万5千円 (7,891万3千円 3.0%増)**
個人市民税は、給与所得の増加傾向により5,803万円(6.0%)の増、法人市民税は、大手製造業の組織再編等による法人税割の減収を見込み、△2,518万円(16.5%)の減としています。固定資産税は、再生可能エネルギー関連施設の稼働に伴う償却資産分の増収を見込み、7,527万円(5.9%)の増としています。
- **分担金及び負担金 9,270万8千円 (△243万6千円 2.6%減)**
主に最終処分場管理分担金の減によるものです。
- **使用料及び手数料 1億7,257万9千円 (△710万6千円 4.0%減)**
主に入居者減に伴う公営住宅使用料の減によるものです。
- **財産収入 4,071万8千円 (△498万4千円 10.9%減)**
主に前年度の市有林皆伐業務完了に伴う生産物売払収入の減によるものです。
- **諸収入等 4億147万5千円 (△6,006万2千円 13.0%減)**
主に漁業経営安定資金などの貸付金元利収入の減によるものです。
- **繰入金 2億1,146万3千円 (2,781万8千円、15.1%増)**
主に減債基金繰入金の増によるものです。
- **地方譲与税 1億9,000万円 (300万円 1.6%増)**
自動車重量譲与税の増によるものです。
- **交付金 4億6,980万円 (1,580万円 3.5%増)**
主に自動車取得税交付金、地方消費税交付金の増によるものです。
- **地方交付税 52億円 (増減なし)**
普通交付税50億円、特別交付税2億円を計上しています。本市の普通交付税は28年度より合併算定替えの特例が段階的に縮減されていますが、国の算定方法の見直しによる復元や29年度実績を勘案し、前年度当初と同額としています。
- **国県支出金 23億8,524万2千円 (505万7千円 0.2%増)**
主に廃止石油坑井封鎖事業に対する商工費国庫補助金の計上や、障害者自立支援給付などに対する民生費国庫負担金の増によるものです。
- **市債 10億8,230万円 (2億3,400万円 27.6%増)**
主に、象潟公民館、フェライト子ども科学館、仁賀保勤労青少年ホームの各改修事業に係る教育債の増によるものです。

平成30年度 一般会計歳入予算の概要

(単位:千円 %)

区分		平成30年度		平成29年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	2,723,715	21.0	2,644,802	20.8		78,913	3.0
	分担金・負担金	92,708	0.7	95,144	0.8		△ 2,436	△ 2.6
	使用料・手数料	172,579	1.3	179,685	1.4		△ 7,106	△ 4.0
	財 産 収 入	40,718	0.3	45,702	0.4		△ 4,984	△ 10.9
	繰 入 金	211,463	1.6	183,645	1.4		27,818	15.1
	諸 収 入 等	401,475	3.1	461,537	3.6		△ 60,062	△ 13.0
	小 計	3,642,658	28.0	3,610,515	28.4		32,143	0.9
依存財源	地 方 譲 与 税	190,000	1.5	187,000	1.5		3,000	1.6
	交 付 金	469,800	3.6	454,000	3.6		15,800	3.5
	地 方 交 付 税	5,200,000	40.1	5,200,000	41.0		0	0.0
	国 県 支 出 金	2,385,242	18.4	2,380,185	18.8		5,057	0.2
	市 債	1,082,300	8.4	848,300	6.7		234,000	27.6
	小 計	9,327,342	72.0	9,069,485	71.6		257,857	2.8
合 計		12,970,000	100.0	12,680,000	100.0		290,000	2.3

市税の内訳(再掲)

税 目		平成30年度		平成29年度		比較増減		増減率
民 税	個 人 市 民 税	1,029,847	37.8	971,808	36.7		58,039	6.0
	法 人 市 民 税	127,664	4.7	152,844	5.8		△ 25,180	△ 16.5
小 計		1,157,511	42.5	1,124,652	42.5		32,859	2.9
固 定 税	固 定 資 産 税	1,351,207	49.6	1,275,937	48.2		75,270	5.9
	国 有 資 産 等 交 付 金	6,145	0.2	5,766	0.2		379	6.6
小 計		1,357,352	49.8	1,281,703	48.4		75,649	5.9
軽自動車税		71,979	2.6	70,577	2.7		1,402	2.0
市たばこ税		132,602	4.9	163,467	6.2		△ 30,865	△ 18.9
入湯税		4,271	0.2	4,403	0.2		△ 132	△ 3.0
合 計		2,723,715	100.0	2,644,802	100.0		78,913	3.0

4. 一般会計歳出予算【目的別】

() 内は対前年度比

- **議会費** 1億2,991万6千円 (346万4千円 2.7%増)
主に議会中継配信システム導入事業費の計上による増です。
- **総務費** 13億8,254万3千円 (△5,093万7千円 3.6%減)
人件費など一般管理費が△7,581万円減、予算組替えなどにより、企画費が△1億1,800万円減、交流促進事業費が1億1,068万円増となっています。
- **民生費** 37億7,524万8千円 (4,773万7千円 1.3%増)
障害福祉サービス給付費など障害者福祉費が5,577万円増、介護保険事業費が1,835万円増、後期高齢者医療費が2,788万円増となっています。
- **衛生費** 8億710万2千円 (6,287万6千円 8.4%増)
マテリアルリサイクル推進施設建設事業など、熱回収施設等建設事業費が6,268万円増、最終処分場管理費が2,780万円増となっています。
- **労働費** 1,234万2千円 (18万8千円 1.5%増)
- **農林水産業費** 9億4,840万8千円 (△7,820万4千円 7.6%減)
園芸メガ団地整備事業などの終了により農業振興費が△6,407万円減、水産振興費が△1,509万円減のほか、農村整備総務費が1,286万円増、中山間地域振興費が1,167万円増となっています。
- **商工費** 4億7,007万5千円 (7,872万3千円 20.1%増)
商工総務費が6,000万円増のほか、地方創生推進交付金事業を始めとする地方創生費に1,625万円を計上しています。
- **土木費** 13億6,790万9千円 (5,535万2千円 4.2%増)
平沢小出2号線道路改良事業など道路橋梁新設改良費が6,574万円増、都市計画総務費が4,265万円増となっています。
- **消防費** 5億9,437万円 (△1,136万8千円 1.9%減)
高規格救急自動車購入費3,000万円を計上していますが、前年度に特殊水槽付消防ポンプ自動車を配備済みにより、消防施設費は△2,093万円減となります。
- **教育費** 14億9,177万6千円 (1億4,891万3千円 11.1%増)
小・中学校の教育用コンピューター更新など、教育振興費が合計2,968万円増、2階改修工事費を含む象潟公民館費が9,773万円増、展示物リニューアルを行うフェライト子ども科学館管理費が6,815万円増、冷暖房設備改修費を含む仁賀保勤労青少年ホーム管理費が6,498万円増となっています。
- **公債費** 19億5,872万6千円 (3,222万3千円 1.7%増)
任意繰上償還分1億679万円の計上などにより、元金償還額は6,737万円増となりますが、利率の低下や、これまでの繰上償還、借換えの効果により、支払利子は低減されています。

一般会計歳出予算(目的別)の概要

(単位:千円 %)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減 C A-B	増減率 C/B	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			特定財源			一般財源
							国県 支出金	地方債	その他	
1 議会費	129,916	1.0	126,452	1.0	3,464	2.7	0	0	0	129,916
2 総務費	1,382,543	10.7	1,433,480	11.3	△ 50,937	△ 3.6	53,305	0	99,444	1,229,794
3 民生費	3,775,248	29.1	3,727,511	29.4	47,737	1.3	1,680,234	7,500	188,602	1,898,912
4 衛生費	807,102	6.2	744,226	5.8	62,876	8.4	22,130	48,800	34,380	701,792
5 労働費	12,342	0.1	12,154	0.1	188	1.5	0	0	10,122	2,220
6 農 林 水産業費	948,408	7.3	1,026,612	8.1	△ 78,204	△ 7.6	301,303	52,300	97,921	496,884
7 商工費	470,075	3.6	391,352	3.1	78,723	20.1	64,925	11,900	80,179	313,071
8 土木費	1,367,909	10.6	1,312,557	10.4	55,352	4.2	258,581	259,300	38,804	811,224
9 消防費	594,370	4.6	605,738	4.8	△ 11,368	△ 1.9	2,052	58,000	6,114	528,204
10 教育費	1,491,776	11.5	1,342,863	10.6	148,913	11.1	2,577	205,000	151,909	1,132,290
11 災 害 復 旧 費	1,583	0.0	550	0.0	1,033	187.8	135	500	0	948
12 公債費	1,958,726	15.1	1,926,503	15.2	32,223	1.7	0	0	99,377	1,859,349
13 諸 支 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0	0	0	0	2
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	0	0	0	30,000
合 計	12,970,000	100.0	12,680,000	100.0	290,000	2.3	2,385,242	643,300	806,852	9,134,606

5. 一般会計歳出予算（性質別）

（ ）内は対前年度比

- ◆ **義務的経費 総額 64 億 8,644 万 1 千円（△1,844 万 4 千円 0.3%減）**
歳出に占める割合は 50.0%となっています。
- 人件費 22 億 3,466 万 4 千円（△7,723 万 3 千円 3.3%減）
主に一般職退職手当事業負担金△4,946 万 7 千円、職員給料△1,440 万円などの減によるものです。
- 扶助費 22 億 9,305 万 1 千円（2,656 万 6 千円 1.2%増）
主に障害福祉サービス給付費 4,993 万 5 千円の増によるものです。
- 公債費 19 億 5,872 万 6 千円（3,222 万 3 千円 1.7%増）
主に任意繰上償還分 1 億 679 万円の計上による増です。

- ◆ **投資的経費 総額 11 億 9,946 万 9 千円（3,645 万 8 千円 3.1%増）**
歳出に占める割合は 9.3%となっています。
- 普通建設事業費 総額 11 億 9,788 万 6 千円（3,542 万 5 千円 3.0%増）
〈補助事業〉 5 億 589 万 9 千円（△3,421 万 2 千円 6.3%減）
主に市営住宅改修事業△7,402 万 3 千円の減によるものです。
〈単独事業〉 6 億 9,198 万 7 千円（6,963 万 7 千円 11.2%増）
主に象潟公民館改修事業 9,775 万 5 千円、仁賀保勤労青少年ホーム改修事業 6,016 万円などの増によるものです。

- ◆ **その他 総額 52 億 8,409 万円（2 億 7,198 万 6 千円 5.4%増）**
歳出に占める割合は、40.7%となっています。
- 物件費 23 億 17 万 7 千円（2 億 7,089 万 5 千円 13.3%増）
主にフェライト子ども科学館展示物リニューアル事業 7,000 万円の増によるものです。
- 維持補修費 7,591 万 7 千円（51 万 6 千円、0.7%増）
主に漁港浚渫や市道維持管理等の増によるものです。
- 補助費等 8 億 5,183 万 7 千円（192 万 8 千円 0.2%増）
主に中山間地域等直接支払交付金 1,362 万 3 千円の増によるものです。
- 繰出金 18 億 2,472 万 7 千円（4,364 万 7 千円 2.5%増）
主に公共下水道事業特別会計繰出金 1,996 万 2 千円、県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 1,641 万 1 千円などの増によるものです。

一般会計歳出予算(性質別)の概要

(単位:千円 %)

区分		平成30年度		平成29年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
義務的経費		6,486,441	50.0	6,504,885	51.3	△ 18,444		△ 0.3
内 訳	人件費	2,234,664	17.2	2,311,897	18.2	△ 77,233		△ 3.3
	扶助費	2,293,051	17.7	2,266,485	17.9	26,566		1.2
	公債費	1,958,726	15.1	1,926,503	15.2	32,223		1.7
投資的経費		1,199,469	9.3	1,163,011	9.3	36,458		3.1
内 訳	普通建設事業	1,197,886	9.2	1,162,461	9.2	35,425		3.0
	うち補助事業	505,899	3.9	540,111	4.3	△ 34,212		△ 6.3
	うち単独事業	691,987	5.3	622,350	4.9	69,637		11.2
	災害復旧費	1,583	0.1	550	0.1	1,033		187.8
その他		5,284,090	40.7	5,012,104	39.4	271,986		5.4
内 訳	物件費	2,300,177	17.7	2,029,282	16.0	270,895		13.3
	維持補修費	75,917	0.6	75,401	0.6	516		0.7
	補助費等	851,837	6.6	849,909	6.7	1,928		0.2
	貸付金	94,662	0.7	114,662	0.9	△ 20,000		△ 17.4
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0		0.0
	積立金	106,770	0.8	131,770	1.0	△ 25,000		△ 19.0
	繰出金	1,824,727	14.1	1,781,080	14.0	43,647		2.5
	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0		0.0
合計		12,970,000	100.0	12,680,000	100.0	290,000		2.3

6. 特別会計の歳入歳出予算

() 内は対前年度比

● 国民健康保険事業特別会計事業勘定

制度改正に伴い、歳入・歳出とも予算額が減少しています。

〈主な歳入〉 国民健康保険税

5 億 879 万 8 千円 (2,224 万 3 千円 4.6%増)

〈主な歳出〉 保険給付費

20 億 3,994 万 5 千円 (△4,748 万 1 千円 2.3%減)

国民健康保険事業費納付金【新設】

6 億 9,662 万 7 千円 (運営主体となる県への納付金)

※一般会計繰入金 1 億 7,209 万 1 千円 (△534 万 7 千円 3.0%減)

● 国民健康保険事業特別会計施設勘定

小出・院内診療所とも、診療件数は減少傾向にあります。

〈主な歳入〉 診療収入 4,278 万 8 千円 (△487 万 3 千円 10.2%減)

〈主な歳出〉 総務費 6,299 万 5 千円 (106 万 2 千円 1.7%増)

医業費 958 万 6 千円 (96 万 2 千円 11.2%増)

● 後期高齢者医療特別会計

〈主な歳入〉 後期高齢者医療保険料

2 億 1,163 万 6 千円 (1,448 万 8 千円 7.3%増)

〈主な歳出〉 後期高齢者医療広域連合納付金

2 億 9,718 万 9 千円 (1,611 万 6 千円 5.7%増)

※一般会計繰入金 8,814 万 3 千円 (171 万円 2.0%増)

● 公共下水道事業特別会計

〈主な歳入〉 使用料 2 億 1,956 万 8 千円 (97 万 7 千円 0.4%増)

国庫支出金 8,650 万円 (2,550 万円 41.8%増)

市債 4 億 490 万円 (1,640 万円 4.2%増)

〈主な歳出〉 事業費 2 億 7,208 万 7 千円 (4,468 万 6 千円 19.7%増)

※一般会計繰入金 5 億 6,750 万 4 千円 (1,996 万 2 千円 3.6%増)

● 農業集落排水事業特別会計

〈主な歳入〉 使用料 7,815 万円 (△150 万円 1.9%減)

市債 1 億 1,070 万円 (650 万円 6.2%増)

〈主な歳出〉 総務費 9,943 万 7 千円 (930 万 9 千円 10.3%増)

※一般会計繰入金 2 億 3,650 万 8 千円 (983 万 1 千円 4.3%増)

7. 主要事業の概要

基本方針1 【快適に暮らせるまち】 32億4,185万7千円

1. 『災害に強いまちづくり』には、3,608万円を計上しています。
防災行政無線の点検管理（1,478万円）や、災害時用保存食・防寒用品等の備蓄（114万円）、気象観測装置の更新（700万円）などを行います。自治会等集会施設の耐震改修への補助（456万円）は、2つの自治会を予定しています。
2. 『安心・安全なまちづくり』には、1,651万円を計上しています。
防犯街灯（715万円）や、カーブミラー（155万円）の新設・修繕を行います。仁賀保庁舎に消費生活センターを設置（145万円）し、市民の相談に応じています。
3. 『人にやさしいまちづくり』には、7億7,268万円を計上しています。
新たに障害者基幹相談支援センターの設置・運営を委託（648万円）します。
障害福祉サービス給付費は4億4,293万円を、生活保護に係る扶助費は2億2,555万円を予算計上しています。
4. 『心と体の健康づくり』には、5億2万円を計上しています。
がんや生活習慣病などの早期発見・治療につなげるため、各種検診（2,199万円）を実施します。また、「減塩」をテーマとした健康づくり人材育成事業（57万円）や、まちなかウォーキング、健康ポイント制事業などの健康増進事業（50万円）、メタボさよなら運動教室などの健康教育・健康相談事業（130万円）を実施します。
5. 『環境にやさしいまちづくり』には、4億6,446万円を計上しています。
旧清掃センター敷地内にストックヤードを新設（6,264万円）し、資源ごみのリサイクルを推進します。国庫補助による旧桂坂鉦山坑井封鎖事業（6,566万円）や、景観計画の策定業務（836万円）など、環境保全対策に取り組みます。
6. 『交通ネットワークの整備』には、6億2,002万円を計上しています。
平沢小出2号線道路改修（2億1,000万円）は、事業最終年度を迎えます。コミュニティバスの運賃を200円に統一し、中学生以下、75歳以上、障がい者を無料とするほか、羽後交通バス（小砂川線）利用者に200円券を発行し、超過分を市が負担します。
7. 『快適な生活環境づくり』には、8億3,192万円を計上しています。
市民の住宅リフォーム費用を助成（1,500万円）するほか、市営住宅はまなす・ひまわりの外壁改修（3,695万円）を行います。
上水道の横根第2水源深井戸さく井工事（7,083万円）や、公共下水道の面整備等（1億8,400万円）のほか、公園整備として、南極公園開南丸の改修（1,195万円）を実施します。
消防施設・機器整備事業として、心電図伝送システムを搭載した高規格救急自動車（3,000万円）を購入するほか、大須郷消防団車庫の改築（892万円）を行います。

基本方針2 【子育てしやすいまち】 19億1,370万3千円

1. 『若い世代の希望実現』には、2,802万円を計上しています。

男女の出会いの機会創出などの結婚支援事業（74万円）、妊婦健診委託や不妊不育症治療費の補助（1,854万円）、すこやか子だから祝金（850万円）のほか、妊婦への訪問支援、初めて親になる夫婦を対象としたフレッシュパパママ講座を実施します。
2. 『子育て環境の充実』には、16億4,480万円を計上しています。

福祉医療助成事業において、市単独助成（3,900万円）により、乳幼児、小・中学生に加えて、新たに高校生年代まで医療費の自己負担を無料化^{*}するほか、入院時食事療養費等の半額を助成します。（^{*}高校生拡大分937万円）

保育所・認定こども園運営費負担金（8億7,835万円）のうち、市単独助成（9,943万円）により、保護者負担を軽減します。また、各園が行う延長保育や病児・病後児保育、一時預かり等や、障害児保育に対し補助（合計3,104万円）を行います。

放課後学童クラブを運営委託（2,797万円）し、仕事と育児の両立を支援します。
3. 『知・徳・体の調和のとれた子どもの育成』には、2億4,087万円を計上しています。

象潟小学校を加えた3小学校でスクールバスを運行（1,357万円）するほか、地元の農産物・海産物を使った給食による食育事業（200万円）を実施します。

学校生活・学習サポート（4,406万円）、非常勤講師や外国語支援員、情報教育支援員（計1,383万円）、英語指導助手（1,268万円）などの人員を招致・配置するほか、小・中学校の教育用コンピューターを更新（3,968万円）します。

社会教育においては、フェライト子ども科学館の展示物等を一部リニューアル（7,000万円）し、米村でんじろうサイエンスショーなど開館20周年記念事業（386万円）を実施します。また、放課後子ども教室などの学校・家庭・地域連携総合推進事業（計153万円）や、スポーツ少年団活動補助などの児童育成支援（273万円）を行います。

基本方針3 【高齢者が元気なまち】 5億6,772万1千円

1. 『高齢者の生活支援』には、8,459万円を計上しております。

敬老事業として、敬老式の開催（536万円）や長寿祝金の給付（1,207万円）を行います。在宅で介護する家族の負担軽減等を目的として、家族介護援助金を支給（1,100万円）するほか、社会福祉協議会に委託する高齢者等見守り巡回事業（270万円）では、定期訪問により、高齢者の悩みなどに早期に対応し、引きこもり等を防止します。

認知症高齢者見守り事業（120万円）では、認知症サポーターを養成するほか、タッチパネルを活用して、軽度認知障害を早期に発見する取り組みを行います。
2. 『介護サービスの充実』には、4億8,312万円を計上しております。

介護予防が必要な高齢者や要支援認定者を対象としたミニデイサービスなどを行う介護予防・生活支援サービス事業（2,256万円）や、シルバー世代のトレーニングマシン開放日などを行う介護予防普及啓発事業（697万円）、集落サロン事業などの地域介護予防活動支援事業（321万円）のほか、包括的・継続的ケアマネジメントの実施、

在宅医療・介護連携支援センターの設置・運営、生活支援体制の整備、認知症初期集中支援チーム、指定介護予防支援事業所としての業務など、地域包括ケアシステム関係業務（841万円）について予算計上しています。

介護保険業務については、要介護認定業務（1,540万円）、介護給付等に係る本荘由利広域市町村圏組合への分担金（4億2,655万円）などを計上しています。

基本方針4 【若者に魅力のあるまち】 1,625万2千円

1. 『地元定着の推進』には、1,187万円を計上しています。

地元就職する新規学卒者等に対して、新たにフレッシュワーク奨励金（225万円）を交付します。一定の要件を満たす転入者に対する定住奨励金（620万円）や、多世帯同居奨励金（50万円）の交付、Aターン就職希望者や面接参加企業への支援（75万円）、親子職場見学会の開催や若者の職場定着支援など（計139万円）を継続します。

2. 『にかほの魅力発信』には、437万円を計上しています。

ポータルサイト「にかほ一む」や無料職業紹介所の運営、移住お試し体験事業の参加費補助や空き家バンク仲介手数料の補助など、合わせて117万円を計上しています。

また、関係機関で構成する移住・Uターン推進組織を立ち上げ、移住に関する相談のワンストップ化を図るとともに、事業費補助（311万円）により、UIJターン相談会の開催、暮らしガイドブックの作成、お試し移住体験事業などを実施します。

基本方針5 【人と文化が豊かなまち】 2億2,252万9千円

1. 『多様な学習機会の提供』には、1億8,228万円を計上しています。

図書館において図書・視聴覚備品を購入（556万円）します。

市民文化祭（303万円）や文化講演会（63万円）、奥の細道象潟全国俳句大会（117万円）、音楽コンサートなど仁賀保勤労青少年ホームの自主事業（559万円）を実施するほか、芸術・文化関係の各種大会等実行委員会に対して助成（176万円）します。

象潟公民館2階の大規模改修（9,975万円）、仁賀保勤労青少年ホームの冷暖房設備等改修（6,016万円）など、社会教育施設の整備を推進します。

2. 『みんなが楽しめるスポーツの振興』には、3,307万円を計上しています。

各種健康・運動教室の開催（121万円）や、スポーツ推進委員による普及振興活動（249万円）など、運動奨励事業を推進します。

仁賀保グリーンフィールド、TDKスポーツセンターなどを維持管理（1,800万円）し、スポーツ宿泊研修センターと共に、スポーツツーリズムの拠点として、交流人口の拡大を図ります。また、廃校後に運動施設として活用する上浜・上郷体育館、プール、グラウンドの維持管理（401万円）、象潟B&G海洋センターの改修（374万円）など、市民が運動に親しむ環境を整備します。

3. 『伝統文化の保存・継承』には、717万円を計上しています。

国指定天然記念物「象潟」の下刈りなど文化財の保護管理事業（195万円）や、「鳥

海山伝承芸能祭」の開催（142万円）、畑地区ほ場整備に伴う埋蔵文化財調査（148万円）などを行います。象潟郷土資料館において、企画展「摺りの文化」（121万円）を開催します。

基本方針6【稼ぐ力が強いまち】 6億6,385万円

1. 『稼ぐ農林業の育成』には、4億4,108万円を計上しています。

農業振興においては、新規事業として、荒廃農地等利活用促進交付金（54万円）、条件不利農地を担う経営体支援事業（365万円）、土地改良区が行う取水施設整備への助成（56万円）などを予算計上しています。

就農アドバイザー業務委託（120万円）や、農業研修生を支援する、未来農業のフロンティア育成研修事業（360万円）と、地域で学べ！農業技術研修事業（120万円）、国の交付金事業である農業次世代人材育成事業（1,425万円）など、引き続き、新規就農者等を支援します。

畜産振興については、由利畜産共進会負担金（26万円）や、優良雌牛導入への助成（50万円）などを継続します。

林業振興においては、林地台帳システムを更新（237万円）し、林道施設長寿命化計画を策定（281万円）するほか、民有林整備促進事業の助成（1,200万円）、松くい虫及びビナラ枯れ防除対策（計1,725万円）を実施します。また、新たな就業支援として、秋田林業大学の研修受講料の助成（11万円）や、狩猟免許等取得費の助成（31万円）を行います。

2. 『資源を活用した水産業の振興』には、1億1,113万円を計上しています。

市内各漁港の整備や沖合海底の耕運、金浦漁場の整備など県事業に対する負担金や、関鮭漁業生産組合の鮭ふ化場捕獲養殖施設の築造工事補助（560万円）などを予算計上しています。また、漁業就業者の受入支援（20万円）に加え、新たに漁業就業者の研修受講について県事業へのかさ上げ助成（30万円）を行います。

3. 『魅力ある店舗づくり』には、1,980万円を計上しています。

商工会の運営に対する補助（1,100万円）、商工会共通商品券事業への補助（500万円）、出前商店街や金浦市など、商店街活性化事業への補助（150万円）を継続するほか、国庫補助事業に採択された商業・サービス業の設備投資に対して、新たに市がかさ上げ助成（100万円）を行います。

4. 『魅力ある企業づくり』には、3,853万円を計上しています。

工業振興条例に基づく設備投資や雇用等への助成（2,762万円）を継続します。

提案型地域産業パワーアップ事業においては、企業活性化アドバイザーの業務委託（120万円）や、企業紹介の各パンフレット作成（177万円）のほか、工業振興会が主体となる中小企業マッチング支援実証事業やセミナー・学習会の開催（計75万円）、商工会が主体となる県外企業への視察活動や展示商談会への参加（計77万円）、各事業所における展示商談会・受発注懇談会への参加（計80万円）などに、補助金を交付し後押しします。

4. 『自然と文化が融合した観光振興』には、5,329万円を計上しています。

ジオパークを活用した観光振興には、推進協議会への負担金（668万円）のほか、エリア看板等の設置（67万円）、ジオガイド養成講座やフォトコンテスト等の実施（33万円）、東北インアウトバウンドサミットの開催（60万円）などを盛り込んでいます。

関係団体との協働として、観光協会の運営補助（1,070万円）や、スポーツイベント開催実行委員会への補助（250万円）のほか、日本海花火フェスティバル in にかほ 70回記念事業への補助（150万円）を計上しています。

リーフレットや周遊観光マップ、ポスター等の作成（265万円）や、地域おこし協力隊による情報発信（314万円）、映画撮影等の誘致（20万円）のほか、新たに国内旅行パッケージへの宿泊費助成（96万円）により、大手旅行者による誘客促進プログラムを展開します。

施設整備においては、道の駅象潟ねむの丘の施設改修（593万円）と、国道側へのモニュメント型看板の新設（260万円）、温泉保養センターはまなすの設備等改修（797万円）、中島台レクリエーションの森の遊歩道整備工事（150万円）などを実施します。

基本方針7【市民と行政が協働でつながるまち】 2億586万9千円

1. 『活力あるコミュニティづくり』には、1,287万円を計上しています。

自治会等の地域活動への補助（80万円）、自治会等の集会施設整備への補助（47万円）、8地区協議会に対する地域振興交付金（903万円）、夢いきいき21マイタウン補助金（200万円）などにより、協働のまちづくりを推進します。

2. 『地域内外との交流・連携』には、1,089万円を計上しています。

海外姉妹都市との交流推進事業（596万円）や、国際交流協会の運営補助（60万円）のほか、ふるさと会運営補助（198万円）、浅草での物産展開催などの交流協議会補助（135万円）など、国際交流や地域間連携を推進します。

3. 『効率的な行財政運営の推進』には、1億8,209万円を計上しています。

行政評価外部検討委員会（24万円）や、公共施設等総合管理計画推進検討委員会（12万円）を設置し、事務事業の見直しや適正な施設管理等を推進します。

マイナンバー制度の総合運用に伴うシステム業務委託（980万円）や、基幹業務システムの端末機等の更新（1,691万円）により、業務の高度化、効率化を図ります。

情報発信について、広報編集用パソコンの更新による紙面の充実や、ホームページの運営、SNSの活用などにより、広報活動の充実を図るほか、市議会の中継配信システムを導入（319万円）し、市政や議会への関心や市民の参画意識を喚起します。

ふるさと納税事業（1,382万円）においては、寄付者への特典や返礼品等の充実を図り、貴重な財源となる寄附額の拡大と、特産品を始めとする「にかほ市の魅力」のPRに努めます。

将来世代の負担を軽減する財政運営として、市債の繰上償還（1億679万円）を実施します。また、今後財源に余裕が生じた場合には、更なる繰上償還を検討します。